

研究

韓国の改正「国際私法」について

― 若干の解説と改正条文の紹介を中心に ―

郷 田 正 萬

はじめに

国際的レベルにおける人的・物的交流の急激な増加による国際社会のグローバル化傾向に伴い、一九七〇年以後、世界的な規模で多くの国家による国際私法の改正も行なわれてきた。

周知のように、日本の国際私法は明治三十一年（一八九八）六月二日制定し、同七月一六日に施行された。その後、昭和一七年、昭和三二年、昭和三九年、昭和六一年に改正され、さらに、昭和六三年、平成元年、平成十一年と改正され、今日に至っている。

一九一〇年の一九四五年までの日本の殖民統治を経ていた韓国では、「涉外私法」として、一九六二年一月一五日に、制定・公布されたが、これは一八九八年の日本の法令を模倣するものであるとして、制定当時から時代錯誤的であると批判を受けてきた。これは、韓国の「涉外私法」が一九世紀的な理論に依拠したもので、国際化時代に対応できないことを意味しているのであり、韓国のなかで行なわれて来た批判が当然なものであるかのように思われる。

ところが、国際私法領域においては、伝統的な大陸法系の方法論に対し、米国の国際私法理論を中心とする方法論が活発に導入されるようになったのであり、こうした状況が前述のような一九七〇年以後の諸国による国際私法の改正の背景をなしているものと思われる。

韓国では、前述のように、「涉外私法」が一九六二年一月一五日に法律第九六六号で、制定、公布されたが、それはさらに、一九九九年二月五日に、法律第五八〇九号として、一部改正された後、二〇〇一年四月七日に、法律六四六五号として、全面改正され今日に至っている。

ここでは、二〇〇一年四月に全文改正された韓国の「改正国際私法」と一九六二年一月に、涉外的私法関係に関する法として初めて制定・公布された「涉外私法」の全文と附則を翻訳、紹介している。

この二つの条文を比較して見ると、幾つかの点が浮き彫りにされている。

まず第一に、国際私法に関する条文の名称である。一九六二年一月に制定、公布された条文の名称は、「涉外私法」となっているが、二〇〇一年七月の全文改正された条文では「国際私法」になっている。その理由は、「ハーグ国際私法会議 (Hague Conference on Private International Law)」やスイスおよびオーストリアの「国際私法に関する連邦法律」とイタリアの「国際私法」などの例のように、「国際私法」と言う名称が国際的により広く用いられるからである。⁽¹⁾

第二点は、「涉外私法」は三つの章による四七ヶ条によって構成されているのに対して、二〇〇一年七月の「改正国際私法」は九章の六二ヶ条によって構成されている。しかし、これは単なる構成上の問題だけではなく、条文の数の相違からも推察できるように、二〇〇一年七月に改正された「国際私法」は一九六二年の「涉外私法」の多くの欠点を修正したり整備したものであると言える。以下、改正「国際私法」の幾つかの特殊な点を紹介するとつぎのように

なる⁽²⁾。つまり、

- 一、国際私法における男女平等の実現。
- 二、国際裁判管轄権に関する規定の拡大と特則の導入。
- 三、本国主義の維持と連結点としての「常居所」概念の導入。
- 四、当事者自治の拡大。
- 五、実質法的価値の考慮。
- 六、国際条約の考慮、などである。

以下、韓国の改正「国際私法」の全文と「涉外私法」の全文を訳して紹介することにする。

I 改正「国際私法」

(全文改正二二〇〇一年四月七日、法律第六四六五号)

改正「国際私法」はつぎのような構成になっている。

- 第一章 総則
- 第二章 人
- 第三章 法律行為
- 第四章 物件
- 第五章 債権
- 第六章 親族

第七章 相続

第八章 小切手・手形

第九章 海上

附則〈第六四六五号、二〇〇一年四月七日〉

第一章 総 則

第一条 (目的)

この法は、外国的要素がある法律関係に関し、国際裁判管轄に関する原則と準拠法を定めることを目的とする。

第二条 (国際裁判管轄)

① 裁判所は当事者または紛争になった事案が、大韓民国と実質的関連がある場合に、国際裁判管轄権を持つ。

この場合に、裁判所は実質的関連の有無を判断するに際し、国際裁判管轄配分の理念に一致する合理的な原則に従わなければならない。

② 裁判所は国内法の管轄規定を考慮し、国際裁判管轄件の有無を判断し、第一項の規定の趣旨に照らして国際裁判管轄の特殊性を充分に考慮しなければならない。

第三条 (本国法)

① 当事者の本国法に拠らなければならない場合に、当事者が二つ以上の国籍を有する場合には、それと最も密接な関連のある国家法を、その本国法として定める。

② 当事者が国籍を持たないか、あるいは当事者の国籍を知らない場合には、彼の常居所がある国家法（以下、

「常居所地法」と称する)により、常居所を知らない時には彼の居所がある国家法による。

- ③ 当事者が地域に従って、法を異にする国家の国籍を持つ時には、その国家法の選択規定に従って指定される法によるのであり、そのような規定がない時には、当事者と最も密接な関連のある地域法による。

第四条(常居所地法)

当事者の常居所地法に拠らなければならない場合に、当事者の常居所を知らない時には、その居所がある国家法による。

第五条(外国法の適用)

法院(裁判所)はこの法により指定された外国法の内容を直権で調査・適用しなければならない、そのため当事者にそれに対する協力を要求することができる。

第六条(準拠法の範囲)

この法により準拠法として指定される外国法の規定は、公法的性格があるという理由だけで、その適用が排除されない。

第七条(大韓民国法の強行的適用)

立法目的に照らし、準拠法に関係なく、当該法律関係に適用すべき大韓民国の強行規定はこの法によって、外国法が準拠法に指定される場合も、これを適用する。

第八条(準拠法指定の例外)

- ① この法によって指定された準拠法が当該法律関係と僅かな関連しかなく、その法律関係と最も関連のある他の国家法が存在することが明白な場合は、その他の国家法による。

② 第一項の規定は、当事者の合意によって準拠法を選択する場合には、それを適用しない。

第九条（準拠法指定時の反致）

① この法によって、外国法が準拠法として指定された場合に、その国家法によって大韓民国法が適用される時には、大韓民国法（準拠法の指定に関する法規を除外する）による。

② 次の事項のいずれかに該当する場合には、第一項の規定を適用しない。

一、当事者が合意によって準拠法を選択する場合

二、この法によって、契約の準拠法が指定される場合

三、第四六条の規定により、扶養の準拠法が指定される場合

四、第五〇条第三項の規定より、遺言の方式の準拠法が指定される場合

五、第六〇条の規定により、船籍国法が指定される場合

六、その他、第一項の規定を適用することがこの法の指定趣旨に反する場合

第一〇条（社会秩序に反する外国法の規定）

外国法に拠らなければならない場合に、その規定の適用が大韓民国の善良な風俗、その他の社会秩序に違反することが明白な場合には、それを適用しない。

第二章 人

第一一条（権利能力）

人の権利能力はその者の本国法による。

第十二条（失踪宣告）

法院（裁判所）は外国人の生死が明らかでない場合には、大韓民国にその人の財産があるか、または大韓民国の法によらなければならない法律関係がある時、およびその他の正当な事由がある時には、大韓民国法によって失踪宣告をすることができる。

第十三条（行為能力）

- ① 人の行為能力はその者の本国法による。行為能力が婚姻によって拡大される場合も同様である。
- ② 既に取得した行為能力は、国籍の変更によって喪失したり制限されない。

第十四条（限定治産および禁治産宣告）

法院（裁判所）は大韓民国に常居所または居所がある外国人に対して、大韓民国法によって限定治産および禁治産宣告をすることができる。

第十五条（取引保護）

- ① 法律行為を行った者と相手が法律行為の成立同時に同一国家内にいる場合に、その行為者がその本国法によって無能力者であっても、法律行為が行われた国家によって能力者である場合には、その人の無能力を主張することができない。但し、相手方が法律당時にその無能力を分かったとか、分かれることが出来る場合にはその限りではない。

- ② 第一項の規定は、親族法または相続法の規定による法律行為および行為地以外の国家にある不動産に関する法律行為には適用しない。

第十六条（法人および団体）

法人または団体はその設立の準拠法による。但し、外国で設立された法人または団体が大韓民国に主たる事務所があるか、または大韓民国に主たる事業をする場合には大韓民国の法による。

第三章 法律行為

第一七条（法律行為の方式）

- ① 法律行為の方式はその行為の準拠法による。
- ② 行為地法によって行った法律行為の方式は、第一項の規定に拘らず有効である。
- ③ 当事者が契約締結時に、互いに異なる国家に在住している時には、その国家中の一国の法が定める法律行為によって行うことが出来る。
- ④ 代理人による法律行為の場合には、代理人がいる国家を規準に第二項に規定された行為地法を定める。
- ⑤ 第二項乃至第四項の規定は、物件その他、登記すべき権利を設定するか、あるいは処分する法律行為の方式に関してはそれを適用しない。

第一八条（任意代理）

- ① 本人と代理人との関係は、当事者間の法律関係の準拠法による。
- ② 代理人の行為によって、本人が第三者に対して義務を負担するか否かについては、代理人の営業所がある国家法によるのであり、代理人の営業所がないかあるいは営業所があっても、第三者がこれを知らない場合には、代理人が実際に代理行為をした国家法による。
- ③ 代理人が本人と雇用契約にあつて、その営業所が無い時には、本人の主たる営業所をその営業所と見なす。

④ 本人は、第二項および第三項の規定に拘らず、代理の準拠法を選択することが出来る。但し、準拠法の選択は代理権を証明する書面に明示されるか、または代理人によって第三者に書面で通知された場合に限ってのみ、その効力がある。

⑤ 代理権のない代理人と第三者間の関係に関しては、第二項の規定を準用する。

第四章 物 件

第十九条（物件の準拠法）

① 動産および不動産に関する物権または登記しなければならない権利は、その目的物の所在地法による。

② 第一項に規定された権利の得失変更は、その原因になった行為または事実の完成当時のその目的物の所在地法による。

第二〇条（運送手段）

航空機に関する物権はその国籍所属国法により、鉄道車両に関する物権はその運行許可国法による。

第二一条（無記名証券）

無記名証券に関する権利の得失変更は、その原因になった行為または事実の完成当時の、その無記名証券の所在地法による。

第二二条（移動中の物件）

移動中の物権に関する権利の得失変更は、その目的地法による。

第二三条（債券等に対する約定担保物件）

債権・株式、その他の権利またはこれを表彰する有価証券を対象とする約定担保物権は担保対象である権利の準拠法による。但し、無記名証券を対象とする約定担保物権は第二一条の規定による。

第二四条（知的財産権の保護）

知的財産権の保護は、その侵害地法による。

第五章 債 権

第二五条（当事者自治）

① 契約は当事者が明示的または黙示的に選択した法による。但し、黙示的な選択による契約内容は、その他の全ての事情から合理的に認め得る場合に限る。

② 当事者の契約の一部に関しても、準拠法を選択することができる。

③ 当事者は合意によって、本条または第二六条の規定による準拠法を変更することができる。

④ 全ての要素が一国家と関連があるにも拘わらず、当事者がその他の国家法を選択した場合に、関連した国家の強行規定はその適用が排除されない。

⑤ 準拠法選択に関する当事者の合意の成立、および有効性に関しては、第二九条の規定を準用する。

第二六条（準拠法の決定時の客観的連結）

① 当事者が準拠法を選択していない場合における契約は、その契約と最も密接に関連ある国家法による。

② 当事者が契約に従って、つぎの各項中のいずれかの一つに該当する場合には、家約締結当時彼の常居所がある国家法（当事者が法人または団体である場合には、主たる事務所がある国家法）が最も密接に関連のある

ものと推定する。但し、契約が当事者の職業または営業活動によって締結された場合には、当事者の営業所がある国家法が最も密接な関連のあるものと推定する。

一、譲渡契約の場合には、譲渡人の履行

二、利用契約の場合には、物権または権利を利用するようにする当事者の履行

三、委任・請負契約、およびこれと類似した用役提供契約の場合には、用役の履行

③ 不動産に関する権利を対象にする契約の場合には、不動産の所在する国家法が最も関連あるものと推定する。

第二七条（消費者契約）

① 消費者が職業または営業活動以外の目的で締結する契約が、つぎの各号の中で、いずれか一つに該当する場合は、当事者が準拠法を選択したとしても、消費者の常居所がある国家の強行規定によって消費者に付与される保護を剝奪することはできない。

一、消費者の相手方が契約締結に先立って、国家から広告による取引の勧誘など職業または営業活動を行うか、またはその国家外の地域でその国家へ広告による取引の勧誘など職業または営業活動を行い、消費者がその国家で契約締結に必要な行為を行った場合。

二、消費者の相手方が、その国家から消費者の注文を受けた場合。

三、消費者の相手方が、消費者にして、外国に行つて注文を行うよう誘導した場合。

② 当事者が準拠法を選択しない場合に、第一項の規定による契約は第二六条の規定に拘わらず、消費者の常居所地の法による。

③ 第一項の規定による契約の方式は、第一七条第一項乃至第三項の規定にも拘わらず、消費者の常居所地の法

による。

④ 第一項の規定による契約の場合、消費者はその常居所がある国家においても、相手方に対し、訴を提起することができる。

⑤ 第一項の規定による契約の場合に、消費者の相手方が消費者に対し提起する訴は、消費者の常居所がある国家においてのみ提起することができる。

⑥ 第一項の規定による契約の当事者は、書面によって国際裁判管轄に関する合意をすることができる。但し、その合意はつぎの各号のなかの何れかの一つに該当する場合に限ってその効力を有する。

一、紛争が既に発生した場合に。

二、消費者に対し、本条による管轄法院（裁判所）に追加し、他の法院に提訴することを許容する場合。

第二八条（雇用契約）

① 雇用契約の場合に、当事者が準拠法を選択しても第二項の規定により指定される準拠法所属国家の强行規定によって、勤労者に付与される保護を剝奪することができない。

② 当事者が準拠法を選択していない場合に、勤労契約は第二六条の規定にも拘わらず、勤労者が日常的に労務を提供する国家法によるものであり、勤労者が日常的にある一つの国家のなかで労務を提供しない場合には、使用者が勤労者を雇用した営業所がある国家法による。

③ 勤労契約の場合に、勤労者は自らの日常的な労務を提供するかまたは最後に日常的な労務を提供した国家においても使用者に対し訴を提起することができるのであり、自らが日常的にある一つの国家で労務を提供しないかしかつた場合には、使用者が自らを雇用した営業所があるかまたはあった国家においても使用者に対し訴

を提起することができる。

④ 勤労契約の場合に、使用者が勤労者に対し提起する訴は勤労者の常居所がある国家または勤労者が日常的に労務を提供する国家でのみ提起することができる。

⑤ 勤労契約の当事者は、書面によって国際裁判管轄に関する合意をすることができる。但し、その合意はつぎの各項のなかの何れかの一つに該当する場合に限ってその効力を有する。

一、紛争がすでに発生した場合。

二、勤労者に本条による管轄法院に追加し、他の法院に提訴することを許容する場合。

第二九条（契約の成立および有効性）

① 契約の成立および有効性は、その契約が有効に成立した場合に、この法によって適用すべき準拠法にしたがって判断する。

② 第一項の規定による準拠法に従い当事者の行為の効力を判断することが、全ての事情に照らして明白に不当な場合は、その当事者は契約に同意しなかったことを主張するために、自らの常居所地法を援用することができる。

第三〇条（事務管理）

① 事務管理はその管理が行われた所の法による。但し、事務管理が当事者間の法律関係に起因して行われた場合には、その法律関係の準拠法による。

② 他人の債務を弁済することによって発生する請求権は、その債務の準拠法による。

第三一条（不当利得）

不当利得はその利得が発生した所の法による。但し、不当利得が当事者間の法律関係に起因して行われた履行から発生した場合には、その法律関係の準拠法による。

第三二条（不法行為）

- ① 不法行為はその行為が行われた所の法による。
- ② 不法行為が行われたときに、同一な国家のなかに加害者と被害者の常居所がある場合には、第一項の規定に拘わらず、その国家法による。

- ③ 加害者と被害者間に存在する法律関係が不法行為によって侵害される場合には、第一項および第二項の規定に拘わらず、その法律関係の準拠法による。

- ④ 第一項乃至第三項の規定によって、外国法が適用される場合に、不法行為による損害賠償請求権はその性質が明確に被害者の適切な賠償のためではなく、またはその範囲が本質的に被害者の適切な賠償のために必要な程度を超える時は、これを認めない。

第三三条（準拠法に関する事後的合意）

当事者は第三〇条乃至第三二条の規定にも拘わらず、事務管理・不当利得・不法行為が発生した後、合意によって大韓民国の法をその準拠法として選択することができる。但し、それによって第三者の権利に影響を及ぼさない。

第三四条（債権の譲渡および債務の引受け）

- ① 債権の譲渡人と譲受人間の法律関係は当事者間の契約の準拠法による。但し、債権の譲渡可能性、債務者および第三者に対する債権譲渡の効力は譲渡される債権の準拠法による。

- ② 第一項の規定は、債務引受けにこれを準用する。

第三五条（法律による債権の移転）

- ① 法律による債権の移転は、それ以前の原因になった旧債権者と新債権者間の法律関係の準拠法による。
- ② 第一項のような法律関係が存在しない場合は、移転される債権の準拠法による。

第六章 親 権

第三六条（婚姻の成立）

- ① 婚姻の成立要件は各当事者に対して、その本国法による。
- ② 婚姻の方式は婚姻挙行地法、または当事者一方の本国法による。
但し、大韓民国で婚姻を挙行する場合には大韓民国の法による。

第三七条（婚姻の一般的効力）

婚姻の一般的効力はつぎの各項に定めた法の順位による。

- 一、夫婦の同一な本国法
- 二、夫婦の同一な常居所地の法
- 三、夫婦と最も密接な関連のある所の法

第三八条（夫婦財産制）

- ① 夫婦財産制に関しては第三七条の規定を準用する。
- ② 夫婦が合意によって、つぎの各号の法のなかで何れを選択した場合には、夫婦財産制は第一項の規定にも拘らず、その法による。但し、その合意は日時と夫婦の記名捺印または署名がある書面で作成された場合に限つ

てその効力を有する。

一、夫婦中の一方が国籍を持つ法

二、夫婦中一方の常居所地法

三、不動産に関する夫婦財産制に対しては、その不動産の所在地法

③ 外国法による夫婦財産制は、大韓民国で行った法律行為および大韓民国にある財産に関して、これを善意の第三者に対抗することができない。この場合に、その夫婦財産制によることが出来ない時には、第三者の規定に拘らず、これを第三者に対抗することができる。

第三十九条（離婚）

離婚に関しては第三十九条の規定を準用する。但し、夫婦中の一方が大韓民国に常居所がある大韓民国の国民である場合は、離婚は大韓民国の法による。

第四〇条（婚姻中の親子関係）

① 婚姻中の親子関係の成立は子の出生当時の夫婦中の一方の本国法による。

② 第一項の場合に、夫が子の出生以前に死亡した時には、死亡当時の本国法を彼の本国法と見なす。

第四一条（婚姻外の親子関係）

① 婚姻外の親子関係の成立は子の出生当時、母の本国法による。但し、父子間の親子関係の成立は子の出生当時、夫の本国法または現在の子の常居所地法によることができる。

② 認知は第一項が定める法の他に、認知当時の認知者の本国法によることができる。

③ 第一項の場合、夫が子の出生以前に死亡した場合は死亡当時の本国法を彼の本国法と見なし、第二項の場合

は認知者が認知以前に死亡した時には、死亡当時の本国法をその本国法として見なす。

第四条 (婚姻外の出生者に対する準正)

① 姻外の出生者が婚姻中の出生者に、その地位が変動される場合に関しては、その要件である事実の完成当時の夫または母の本国法、または子の常居所地法による。

② 第一項の場合、夫また母がその要件である事実が完成される前に死亡した時は、死亡当時の本国法を彼の本国法と見なす。

第四三条 (入養および破養)

入養および破養は、入養当時の養親の本国法による。

第四四条 (同意)

第四一条乃至第四三条の規定による親子関係の成立に関して、子の本国法が子または第三者の承諾や同意等を要件とする時には、その要件も備えなければならない。

第四五条 (親子間の法律関係)

親子間の法律関係は夫母と子の本国法が共に同一な場合にはその法により、それ以外の場合には子の常居所地法による。

第四六条 (扶養)

① 扶養の義務は扶養権者の常居所地法による。但し、その法によれば扶養権利者が扶養義務者から扶養を受けられない時には、当事者の共通の本国法による。

② 大韓民国で離婚が成立または承認された場合に、離婚した当事者間の扶養義務は第一項の規定に拘らず、そ

の離婚に関して適用された法による。

③ 傍系血族間または姻戚間の扶養義務の場合に、扶養義務者は扶養権利者の請求に対して当事者の共通本国法によって扶養義務がないという主張をすることができないのであり、そのような法がない時は扶養義務者の常居所地の法によって扶養義務がないことを主張することができる。

④ 扶養権利者と扶養義務者が共に大韓民国の国民で、扶養義務者が大韓民国に常居所がある場合には、大韓民国の法による。

第四七条（その他の親族関係）

親族関係の成立および親族関係で発生する権利義務に関し、この法に特別な規定がない場合は、各当事者の本国法による。

第四八条（後見）

① 後見は被後見人の本国法による。

② 大韓民国に常居所または居所がある外国人に対する後見は、つぎの各号中何れかに該当する場合に限って、大韓民国法による。

一、彼の本国法によると、後見開始の原因があっても、その後見事務を行う者がいないか、または後見事務を行う者があっても後見事務を行うことが出来ない場合。

二、大韓民国で限定治産または禁治産を宣告した場合。

三、その他、被後見人を保護すべき緊急な必要がある場合。

第七章 相続

第四九条（相続）

- ① 相続は死亡当時の被相続人の本国法による。
- ② 被相続人が遺言に適用される方式によって、明示的につぎの各号の法のなかで、何れかを指定した時には、相続は第一項の規定に拘わらず、その法による。
 - 一、指定当時、被相続の常居所がある国家法。但し、その指定は被相続人が死亡時まで、その国家に常居所を維持した場合に限って、その効力を有する。
 - 二、不動産に関する相続については、その不動産の所在地法。

第五〇条（遺言）

- ① 遺言は、遺言当時の遺言者の本国法による。
- ② 遺言の変更、または撤回はその当時、遺言者の本国法による。
- ③ 遺言の方法は、つぎの各号のなかの何れかの法によって行う。
 - 一、遺言者が遺言当時、または死亡当時、国籍を持つ国家法
 - 二、遺言者の遺言当時、または死亡当時の常居所地の法
 - 三、遺言当時の行為地法
 - 四、不動産に関する遺言の方式については、その不動産の所在地法

第八章 手形・小切手

第五条 (行為能力)

① 為替手形、約束手形および小切手による債務を負担する者の能力はその人の本国法による。但し、その国家法が他の国家法によるべきことを定めた場合は、その限りではない。

② 第一項の規定によれば、能力のない者であっても、他の国家で署名しその国家の法によって能力がある時は、その債務を負担する能力があるものと見なす。

第五二条 (小切手支払人の資格)

① 小切手支払人になれる者の資格は、支払地法による。

② 支払地法によると支払人にならない者を支給人にして小切手が無効である場合にも、同一な規定のない他の国家で行った署名で生じた債務の効力には影響を及ぼさない。

第五三条 (方式)

① 為替手形、約束手形および小切手の行為の方式は、署名地法によって行う。但し、小切手行為の方式は支給地法によることも出来る。

② 第一項の規定によって行為が無効である場合でも、その後行為の行為地法によって適法である場合には、それ以前の行為の無効はその後の行為の効力に影響を及ぼさない。

③ 大韓民国の国民が外国で行った為替手形、約束手形および小切手行為の方式が行為地の法によって無効である場合でも、大韓民国法によって適法な時には他の大韓民国の国民に対しては効力を有する。

第五四条 (効力)

① 為替手形の引受人と約束手形の発行人の債務は支給地法により、小切手によって生じた債務は署名地法による。

② 第一項に規定された者以外の者の換手形および約束手形による債務は、署名地法による。

③ 為替手形、約束手形および小切手の遡求権を行使する期間は、全ての署名者に対して発行地法による。

第五五条（原因債権の取得）

手形の所持人がその発行の原因になる債権を取得するか否かは、手形の発行地法による。

第五六条（一部引受けおよび一部支給）

① 為替手形の引き受けを手形金額の一部に制限することが出来るか否か、および所持人が一部支給を受諾する義務があるか否かは、支給地法による。

② 第一項の規定は、約束手形支給に準用する。

第五七条（権利の行使・保全のための行為の方式）

為替手形、約束手形および小切手に関する拒絶証書の方式、その作成期間および小切手上の権利の行使または保全に必要なその他の行為の方式は、拒絶書証を作成すべき所またはその他の行為を行うべき所の法による。

第五八条（喪失および盗難）

為替手形、約束手形および小切手の喪失または盗難の場合に行うべき手続きは、支給地法による。

第五九条（小切手の支給方法）

小切手に関するつぎの各項は小切手の支給地法による。

一、小切手が一覧出給を要するか否かは、一覧後定期出給で発行できるか否かおよび先日時小切手の効力。

二、提示期間、

三、小切手の引受け。

四、所持人が一部支給を請求することが出来るか否かおよび一部支給を受諾する義務があるか否か。

五、小切手に横線を表示できるか否か、および小切手に「計算のために」という文句またはこれと同様な意味のある文句の記載の効力。但し、小切手の発行人または所持人が小切手の表面に、「計算のために」という文句またはこれと同様な意味のある文句を記載して、現金の支給を禁止した場合に、その小切手が外国で発行されて大韓民国で支給されなければならないものは、一般横線小切手の効力を有する。

六、所持人が小切手資金に対して特別な権利を有するか否か、およびその権利の性質。

七、発行人が小切手の支給委託を取り消すことが出来るか否か、および支給停止のための手続きを取り得るか否か。

八、裏書人、発行人、その他の債務者に対する訴求権の保全のための拒絶証書またはこれと同様(同一)の効力を持つ宣言を必要とするのか否か。

第九章 海上

第六〇条(海上)

海上に関するつぎの各号の事項は、船籍国の法による。

- 一、船舶の所有権および抵当権、船舶優先特権、その他の船舶に関する物権。
- 二、船舶に関する担保物権の優先順位。

三、船長と海員の行為に対する船舶所有者の責任範囲。

四、船舶所有者・傭船者・船舶管理人・船舶運航者、その他の船舶使用人が責任制限を主張することができるのか否か、およびその責任制限の範囲

五、共同損害

六、船長の代理権

第六一条（船舶衝突）

① 開港・河川または領海における船舶の衝突に関する責任は、その衝突地法による。

② 公海における船舶の衝突に関する責任は、各船舶が同一の船籍国に属する時にはその船国籍により、各船舶が船籍国を異にする時には加害船舶の船国籍による。

第六三条（海洋事故救助）

海洋事故救助による報酬請求権はその救助行為が領海内で行われた時には行為地の法により、公海上で行われた時には救助した船舶の船籍国法による。

附則（第六四六五号、二〇〇一・四・七）

①（施行時期）

この法は二〇〇一年七月一日から施行する。

②（準拠法適用の時間的範囲）

この法の施行以前に生じた事項に関しては、従前の涉外私法によって行う。但し、この法の施行前後に継続する

法律関係に関してはこの法の施行以後の法律関係に限ってこの規定を適用する。

③ (国際裁判管轄権に関する経過措置)

この法の施行当時、法院(裁判所)に継続中である事件に関しては、この法の国際裁判管轄に関する規定を適用しない。

④ (他の法律の改正)

仲裁法のなかでは、つぎのように改正する。

第二十九条第一項のなかの「涉外私法」を「国際私法」とする。

II 涉外私法

（制定… 一九六二年一月一五日、法律第九六六号）

（一部改定 一九九九年二月五日、法律第五八〇九号）

涉外私法はつぎの三章と附則によって構成されている。つまり、

第一章 総則

第二章 民事に関する規定

第三章 商事に関する規定

附則、などである。

第一章 総則

第一条（目的）

本法は大韓民国における外国人および外国における大韓民国国民の渉外的生活関係に関して準拠法を定めることを目的とする。

第二条（本国法）

① 当事者の本国法によらなければならない場合において、その当事者が二つ以上の国籍を持っている時には、最後に取得した国籍によってその本国法を定める。しかし、その国籍の一つが大韓民国である時には、大韓民国の法律による。

- ② 国籍がない者に対しては、その住所地法を本国法と見なす。その住所を知らない時は居所地法による。
- ③ 地方にしたがって、法が相違な国家の国民に対しては、その者が属する地方の法による。

第三条（住所地法）

- ① 当事者の住所地法によらねばならない場合において、その住所を知らない時には、居所地方による。
- ② 前条第一項および第三項の規定は、当事者の住所地法による場合に、これを準用する。

第四条（反正）

当事者の本国法に拠られなければならない場合に、その当事者の本国法が大韓民国の法律によらなければならない時には、大韓民国の法律による。

第五条（社会秩序に反する外国法の規定）

外国法に拠らなければならない場合において、その規定が善良な風俗、その他社会秩序に違反する事項を内容とするものである時には、これを適用しない。

第二章 民事に関する規定

第六条（行為能力）

- ① 人の能力は、その本国法によってこれを定める。
- ② 外国人が大韓民国で法律行為を行った場合において、その外国人が本国法によれば無能力である場合においても、大韓民国の法律により能力者である時には、これを能力者と見なす。
- ③ 前項の規定は、親族法または相続法の規定による法律行為および外国にある不動産に関する法律行為にはこ

れを適用しない。

第七条（限定治産および禁治産）

① 限定治産および禁治産の原因は限定治産者または禁治産者の本国法によるのであり、その宣告の効力は宣告をした国家の法による。

② 大韓民国に住所または居所がある外国人がその本国法によって、限定治産または禁治産の原因がある時には、法院（裁判所）はその者に対し限定治産または禁治産の宣告を行うことができる。しかし、大韓民国の法律がその原因を認定しない時にはその限りではない。

第八条（失踪宣告）

外国人の生死が明らかでない場合においては、法院は大韓民国にある財産および大韓民国の法律によらなければならぬ法律関係に関してのみ、大韓民国の法律によって失踪の宣告をすることができる。

第九条（法律行為の成立および効力）

法律行為の成立および効力に関しては、当事者の意思によって適用する法を定める。しかし、当事者の意思が明らかでない時には、行為地法による。

第一〇条（法律行為の方式）

① 法律行為の方式は、その行為の効力を定めた法による。

② 行為地法によって行った法律行為の方式は、前項の規定にも拘らずこれを有効とする。しかし、当事者の意思によって法律行為の効力を定めた法がある時には、その法が定めた法律行為の方式によってもその効力を有する。

- ③ 前項の規定は、物件その他登記すべき権利をしたり処分する法律行為に関しては、これを適用しない。

第一条（異法地域間の法律行為）

- ① 法を異にする所にいる者に対して行った意思表示は、その通知をした所を行為地と見なす。
- ② 契約の成立および効力に関しては、その申し込みの通知をした所を行為地と見なす。その申し込みを受けた者が承諾をした時に、その発信地を分らない時には申し込み者の住所地を行為地と見なす。

第二条（物件、その他登記すべき権利）

- ① 動産および不動産に関する物件、その他登記しなければならない権利は、その目的物の所在地法による。
- ② 前項に規定した権利の得失変更は、その原因になった行為または事実が完成する時の目的物の所在地法による。

第三条（法定債権の成立および効力）

- ① 事務管理、不当利得または不法行為によって生じた債権の成立および効力は、その原因になった事実が発生した所の法による。

- ② 前項の規定は、外国で発生した事実が大韓民国の法律によって不法行為にならない時にはこれを適用しない。
- ③ 外国で発生した事実が、大韓民国の法律で不法行為になる時においても、被害者は大韓民国の法律に認めた損害賠償、その他の処分以外に、これを請求できない。

第四条（債権譲渡）

債権譲渡の第三者に対する効力は、債務者の住所地法による。

第五条（婚姻の成立要件）

① 婚姻の成立要件は、各当事者に関して、その本国法によって、これを定める。
しかし、その方式は婚姻挙行地の法による。

② 前項の規定は、民法第八一四条の適用に影響しない。

第二六条（婚姻の効力）

① 婚姻の効力は、夫の本国法による。

② 外国人が大韓民国国民の婚養子になった時の婚姻の効力は、大韓民国の法律による。

第二七条（夫婦財産制）

① 夫婦財産制は、婚姻当時の夫の本国法による。

② 外国人が大韓民国国民の養子になった時の夫婦財産制は、大韓民国の法律による。

第二八条（離婚）

離婚は、その原因になった事実が発生した当時の夫の本国法による。しかし、法院はその原因になった事実が大韓民国の法律によって、離婚の原因にならない時には離婚の宣告を行うことができない。

第二九条（親生子）

親生者の推定、承認または否認はその出生当時の母の夫の本国法による。夫が子の出生以前に死亡した時には、その死亡当時の本国法によって、これを定める。

第二〇条（認知）

① 婚姻外の出生者の認知要件は、その夫または母に関しては認知した時の夫または母の本国法によってこれを定め、その子に関しては認知する時の子の本国法によってこれを定める。

② 認知の効力は、夫または母の本国法による。

第二一条（入養および破養）

① 入養の要件は、各当事者に関し、その本国法によってこれを定める。

② 入養の効力および破養は養親の本国法による。

第二二条（親子間の法律関係）

親子間の法律関係は、夫の本国法によるのであり、夫がいない時には母の本国法による。

第二三条（扶養義務）

扶養の義務は、扶養義務者の本国法による。

第二四条（親族関係）

親族関係および親族関係から生じた権利義務に関し、本法に特別な規定がない場合には、各当事者の本国法によって、これを定める。

第二五条（後見）

① 後見は、被後見人の本国法による。

② 大韓民国に住所または居所がある外国人の後見はその本国法によるのであり、後見開始の原因があっても、その後見事務を行う者がない場合、および大韓民国で限定治産または禁治産の宣告をした時に限って大韓民国の法律による。

第二六条（相続）

相続は被相続人の本国法による。

第二七条（遺言）

- ① 遺言の成立および効力は、その成立当時の遺言者の本国法による。
- ② 遺言の取り消しは、その取り消し当時の遺言者の本国法による。
- ③ 遺言の方式は、行為地法によっても差し支えない。

第三章 商事に関する規定

第二八条（商事に関する適用順位）

商事に関する事項に関して、本章に他の規定がない事項は商慣習によるのであり、商慣習がない時には民事に関する準拠法による。

第二九条（商事会社の行為能力）

商事会社の行為能力は、その営業所所在地の法による。

第三〇条（銀行）

銀行業務に関する事項および効力は、その銀行が属する国家の法による。

第三一条（無記名証券）

無記名証券の取得に関する事項は、その取得地法による。

第三二条（委託および運送契約）

- ① 委託売買契約または運送周旋契約による当事者の権利義務は、委託売買業者または運送周旋業者の住所地法による。

- ② 前項の委託売買業者または運送周旋業者が商社会社である場合は、その営業所在地の法による。

第三三条（保険契約）

- ① 保険契約による権利義務は、保険業者の営業所所在地の法による。
- ② 保険証券を基礎にする保険契約上の権利の譲渡、または質入は、保険業者の営業所所在地の法による。

第三四条（手形行為能力）

- ① 為替手形、約束手形および小切手によって義務を負う者の能力は、その本国法による。しかし、その国家の法が他の国家の法に拠らなければならない事を定めた時には、その他の国家の法を適用する。
- ② 前項の規定によって、その能力がない者であっても、他の国家の領域で署名し、その国家の法によって能力がある時にはその責任を負う。

第三五条（小切手支払人の資格）

- ① 小切手支給人になる者は、支払地の法による。
- ② 支払地の法によって支給人にならない者を支給人にしたことによって、小切手が無効になっても、同様な規定がない他の国家で行った署名から生じた債務は、それによってその効力に影響を及ぼさない。

第三六条（手形行為の方式）

- ① 為替手形、約束手形および小切手上の行為の方式は、署名地の法による。しかし、小切手は支払地の法の規定された方式によっても差し支えない。
- ② 前項の規定によって行為が無効である場合でも、その行為地法によって適法な時には、前行為の無効によって後行為の効力に影響を及ぼさない。

③ 大韓民国国民が外国において行った為替手形、約束手形および小切手上の行為が、大韓民国の法律によって適法な時に限って、他の大韓民国国民に対しても効力がある。

第三七条（手形行為の効力）

① 為替手形の引受人と約束手形の発行人の義務の効力は、その支給地の法律によるのであり、小切手から生じた義務の効力は署名地の法による。

② 前項に規定した者を除き、為替手形、約束手形および小切手による債務を負う者の署名から生じる効力はその署名地の法による。しかし、為替手形、約束手形と小切手の遡求権を行使する期間はすべての署名者に対してその発効地の法による。

第三八条（原因債券の取得）

為替手形の所持人が、その発行の原因になる債券を取得する如何は、その証券発行地の法による。

第三九条（一部引受・一部支払）

為替手形、約束手形の引受を手形金額の一部に制限する如何と、所持人にその一部支給を受諾する義務義務があるか否かの如何は、その支給地の法による。

第四〇条（権利行使・保全のための行為の方式）

拒絶証書の方式とその作成期間、その他為替手形、約束手形と小切手上の権利行使または保存に必要な行為の方式は、拒絶証書を作成する所またはその行為地法による。

第四一条（手形の喪失・盗難）

為替手形、約束手形の喪失または盗難の場合に行うべき手続きは支給地の法による。

第四二条(計算小切手)

小切手の発行人または所持人が、証券に「計算するために」の文句またはこれと同様な意味の文句を記載し、現金の支給を禁止した場合に、その小切手が外国で発行され、大韓民国で支給すべきものは、一般横線小切手の効力を有する。

第四三条(支給地法)

小切手に関するつぎの各号の事項は小切手の支給地の法による。

- 一、小切手が一覽出給を要する如何と一覽後定期出給で発行できる如何と、先日時小切手の効力。
- 二、提示期間。
- 三、小切手引受。
- 四、所持人が一部支給を請求し得る如何と、一部支給を受諾する義務の有無。
- 五、小切手の横線を引ける如何と、小切手に「計算のために」の文句またはこれと同様な意味の文句の記載の効力。

六、所持人の資金に対する特別な権利の有無とその権利の性質

七、発行人が小切手の支給の委託を取り消すか、あるいは支給の停止手続きを取り得る如何。

八、小切手の喪失または盗難の場合に行なうべき手続き。

九、裏書人、その他証券上の債務者に対する遡求権保全のために、拒絶証券またはこれと同様な効力を持つ宣言を必要とする与否。

第四四条(海上)

海上に関するつぎの各号の事項は、船籍国法による。

- 一、船舶所有権の移転に関する公示の方法。
- 二、船舶が譲渡された場合に、船舶所有者として追求権のある者とないう者。
- 三、船舶を抵当し得るかどうかと、海上で抵当する場合における公示方法。
- 四、海上優先特権によって担保される債券の種類と船舶に対する優先特権の順位。
- 五、船長と海員の行為に対する船舶所有者の責任範囲
- 六、船舶所有者が船舶と運賃を委付して責任を免れることの与否。
- 七、共同海損によって、利害関係人に分担できる海損の性質。
- 八、共同海損の場合に、損害を分担する財団の造成。

第四五条（船舶衝突）

開港、河または領海における船舶衝突に関する責任は、衝突地の法による。

第四六条（同前）

公海における船舶衝突に関する責任は、各船舶が同一船籍国に属する時には船籍国法によるのであり、各船舶が船籍国を異にする時には、加害船舶の船籍国法による。

第四七条（海洋事故救助（改正・一九九二・五））

海洋事故救助による報酬請求権は、その救助行為が領海でなされた時には行為地法によるのであり、公海でなされた時には救助船舶の船籍国法による。

附則(第九六六号、一九六二年一月一日)

① 施行時期

本法は公布した日から施行する。

② 廃止法令

西紀一九一二年三月速令第二一号「法律を朝鮮に施行する件」はこれを廃止する。

附則(海洋事項の調査および審判に関する法律)(第五八〇九号、一九九九年二月五日)

第一条 施行時期

第二条 第二条乃至第五条は省略

第六条 他の法律の改正

① ないし⑩省略

⑪ 涉外私法のなかで、つぎのように改正する。

第四七条の題目「海難救助」を海洋事故にし、同条本文中「海難救助」を「海洋事故救助」にする。

(1) 石光現、「国際私法解説」、芝山 二〇〇三年 一五ページ

(2) 石光現、上掲書、一五―二二ページ参照